

平成 1 8 年 度

土地・水資源局関係予算内示要旨

平成 1 7 年 1 2 月 2 0 日

国土交通省土地・水資源局

問い合わせ先

国土交通省土地・水資源局

総務課 住本企画官 (直通 03-5253-8373)
(内線 30-102)

水資源政策課 宮寄企画専門官 (直通 03-5253-8386)
(内線 31-113)

1. 土地・水資源局関係予算内示総括表

(1) 国 費

(単位:百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	18 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	備 考
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	159,103	165,321	1.04	
うち、行政経費	(32,019)	(31,002)	(0.97)	
うち、公共事業費	(127,084)	(134,319)	(1.06)	
うち、宅地供給等に必要な公共施設整備	(64,841)	(60,946)	(0.94)	住宅市街地基盤整備事業
(1) 土地市場の条件整備	6,087	5,588	0.92	
(2) 土地の適正な利用の推進	127,679	134,907	1.06	
うち、公共事業費	(127,084)	(134,319)	(1.06)	
うち、宅地供給等に必要な公共施設整備	(64,841)	(60,946)	(0.94)	住宅市街地基盤整備事業
(3) 国土調査の推進	25,337	24,826	0.98	
2. 健全な水循環系を踏まえた総合的水資源政策の展開	52,636	49,351	0.94	
うち、行政経費	(314)	(296)	(0.94)	
うち、公共事業費	(52,322)	(49,055)	(0.94)	
(1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	52,251	48,987	0.94	
うち、公共事業費	(52,251)	(48,987)	(0.94)	
(2) 水資源政策の新たな展開	131	132	1.01	
(3) 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	147	132	0.90	
(4) 水源地域の保全・活性化の推進	107	100	0.93	
うち、公共事業費	(71)	(68)	(0.96)	
合 計	211,739	214,672	1.01	
うち、行政経費	(32,333)	(31,298)	(0.97)	
うち、公共事業費	(179,406)	(183,374)	(1.02)	

(2) 財政投融资等

(単位 : 百万円)

区 分	財 政 投 融 資			自 己 資 金 等			合 計			備 考
	前 年 度 予 算 額 (A)	18 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	前 年 度 予 算 額 (A)	18 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	前 年 度 予 算 額 (A)	18 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	25,000	15,000	0.60	262,308	249,858	0.95	287,308	264,858	0.92	

2 . 新規制度等

事 項	内 示
<p data-bbox="240 584 512 618">< 行 政 経 費 ></p> <p data-bbox="341 685 956 719">収益不動産市場の活性化方策の検討</p> <p data-bbox="298 757 1214 887">近年、不動産証券化の進展等に伴い土地等の不動産の収益や価値を向上させるための新たなビジネスが現れており、今後の土地政策に資するため、その現状把握と今後の活性化・発展のための方策について検討する。</p> <p data-bbox="341 920 1110 954">地域による低・未利用地管理促進事業の推進</p> <p data-bbox="298 992 1214 1122">人口減少期における低・未利用地の土地利用転換手法や地域住民等を主体とした管理されない状態で放置されている低・未利用地の適正なエリアマネジメント等を図るための方策等を検討する。</p> <p data-bbox="341 1155 842 1189">都市再生街区基本調査の推進</p> <p data-bbox="298 1227 1214 1357">都市再生の円滑な推進に資するよう、法務省と連携して、都市部における登記所備付地図の整備を強力に推進するため、平成16年度から実施している都市部の街区座標の調査等を引き続き推進する。</p> <p data-bbox="341 1391 1203 1458">地球環境変動が水資源に与える影響評価に関する施策の推進</p> <p data-bbox="298 1496 1214 1626">地球温暖化により日本付近の気候も大きな変動が生じると予測されていることから、将来の気候変動が日本の水資源に与える影響を評価するため、気候予測結果を用いて将来における河川流況等の変動を検討する。</p> <p data-bbox="341 1659 1070 1693">水需給の安定性の確保のための施策の推進</p> <p data-bbox="298 1731 1214 1888">全国的な水需給バランスは、これまでの水資源開発施設の建設等により逼迫した状況は脱しつつあるが、災害時における非常用水源や環境に係る用水等の新たな社会的ニーズへの対応に加えて気候変動に伴う利水安全度の低下に対応するため、将来の水利用の安定性の確保に向けた具体的手法を検討する。</p>	<p data-bbox="1278 685 1374 719">認める</p> <p data-bbox="1278 920 1374 954">認める</p> <p data-bbox="1278 1155 1374 1189">認める</p> <p data-bbox="1278 1391 1374 1424">認める</p> <p data-bbox="1278 1659 1374 1693">認める</p>

収益不動産市場の活性化方策の検討

内示額 21百万円

1. 施策の目的

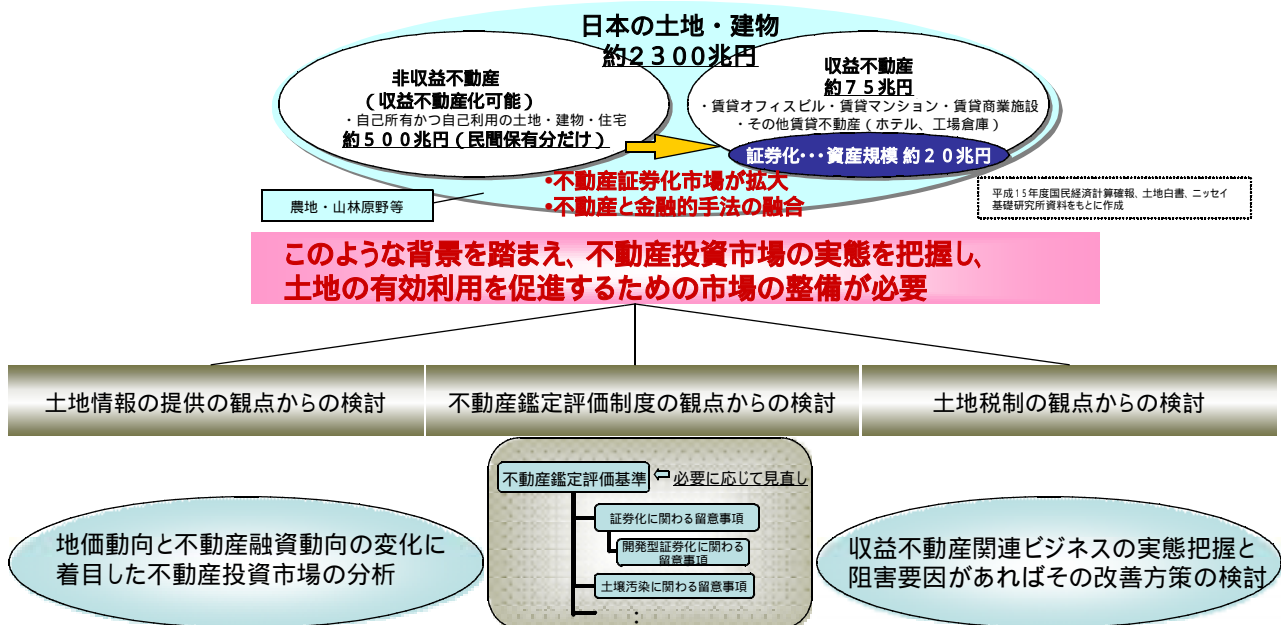
我が国の不動産市場においては、近年、証券化手法により資本市場から資金を直接導入し、この資金を活用して都市開発プロジェクトや質の高い不動産の供給を行う枠組・システムが構築されつつある。

こうした新しい不動産市場の枠組・システムの実態把握及び検証を行い、都市再生・まちづくりの基盤となり、土地利用の再編・再生に資する不動産投資市場の活性化方策を検討することを目的とする。

2. 施策の概要

こうした不動産市場の実態把握を踏まえた上で、土壌汚染等不動産の属性に関する情報開示のあり方、急速な不動産証券化の進展に対応した不動産鑑定士の実務の充実方策のあり方、投資コンサルタント等が行う収益不動産の評価に関するサービス提供・アカウンタビリティのあり方について検討するとともに、不動産投資市場のさらなる活性化に資する土地税制のあり方について検討する。

収益不動産市場活性化方策の検討イメージ



消費者保護を図った上での不動産投資市場活性化

- ・不動産投資市場活性化のための税制の検討
- ・不動産投資市場活性化を図るための制度の検討

地域による低・未利用地管理促進事業の推進

内示額 119百万円

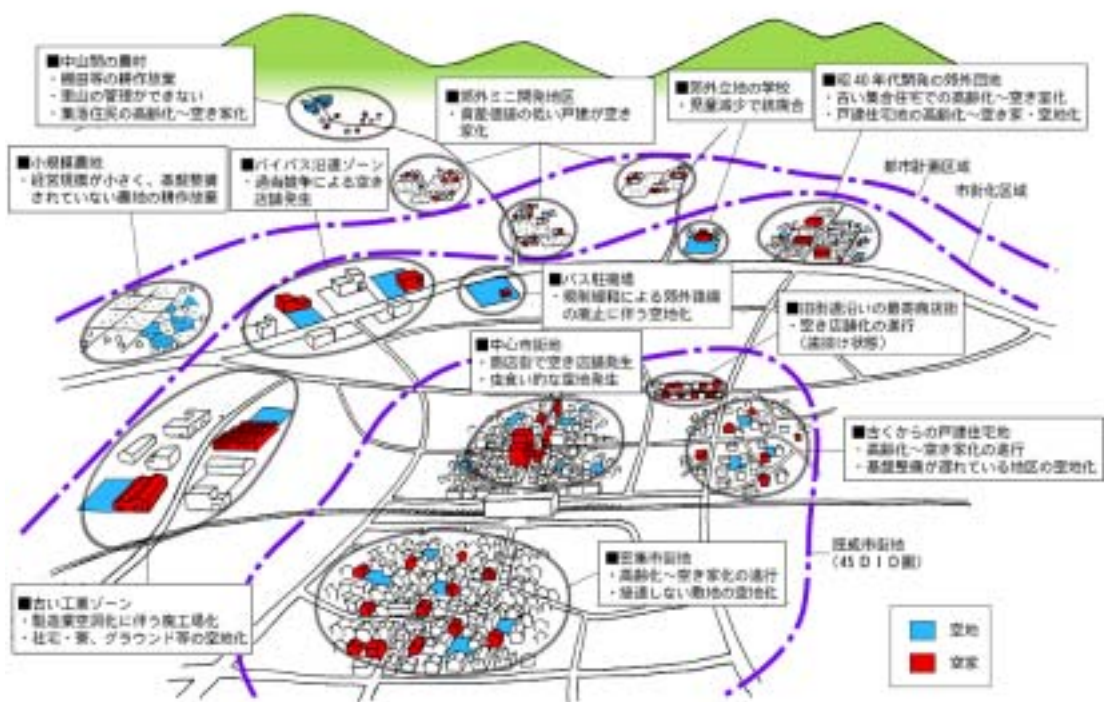
1. 施策の目的

少子高齢化の進行、産業構造の変化等の要因から、既開発地において低・未利用地が多く発生している。このような低・未利用地は、管理されない状態で放置されると、防災、防犯、景観等の観点から、地域社会や地域環境に弊害をもたらす。そのため、低・未利用地を地域のコミュニティ等で活用・管理するエリアマネジメントの仕組みを構築することにより、国土の有効利用や安全・安心できる国土づくりを図る。

2. 施策の概要

活用・管理されない状態で放置されている既開発地における低・未利用地を、NPO や地域住民等の主体が活用・管理するモデル事業を実施し、そこから得られた分析や知見をもとに、適切なエリアマネジメントを促進するための制度のあり方について検討する。

低・未利用地の発生の状況 イメージ図



都市再生街区基本調査の推進

内示額 9,692百万円

1. 事業目的

土地取引の円滑化や公共事業、民間都市開発事業等の用地取得の円滑化等土地の有効利用の基盤となる地籍調査については、進捗率は全国で46%、都市部で19%にとどまっている（平成16年度末）。

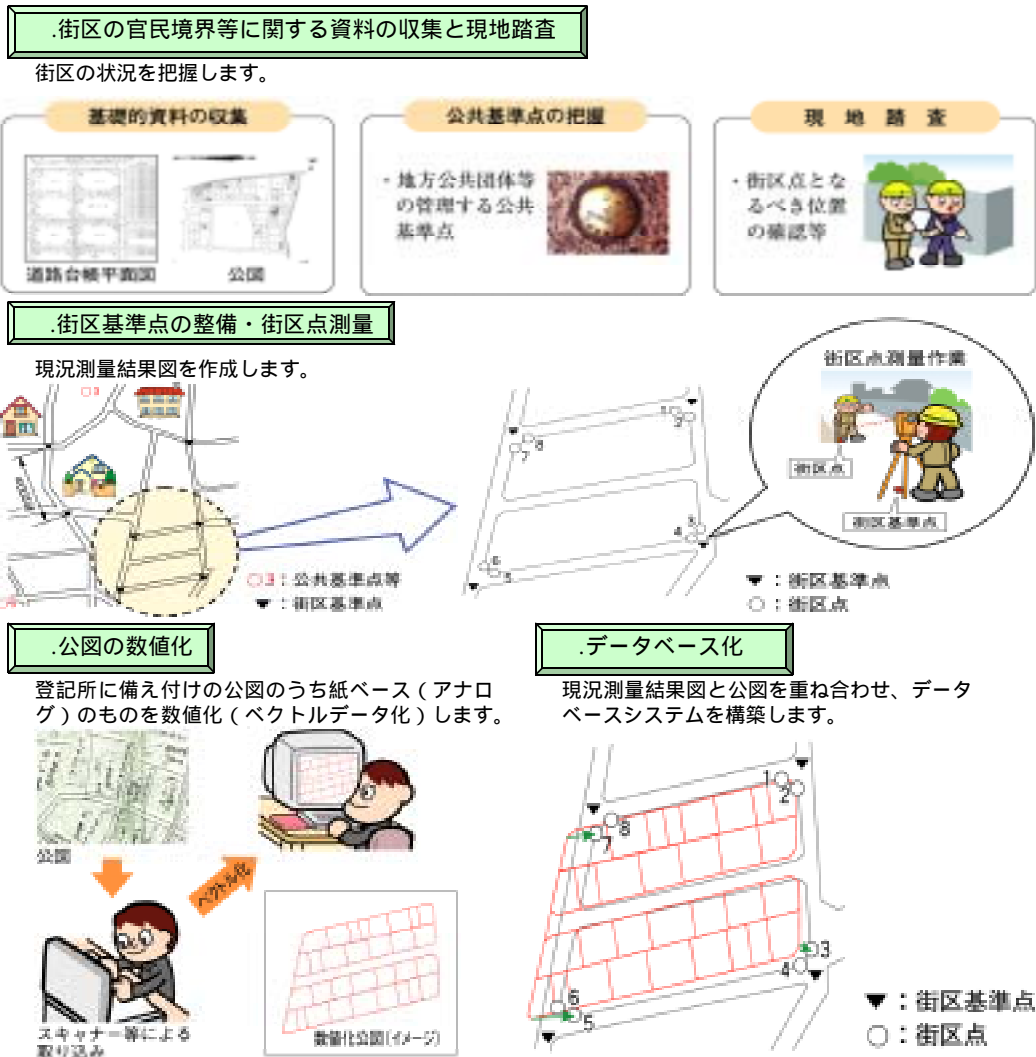
特に課題となっている都市部の地籍整備については、3年目となる都市再生街区基本調査の実施により、民活と各省連携による地籍整備を強力に推進する。

2. 事業内容

道路台帳附図など官民境界等に関する資料を基に、街区の角の位置を調査・確認し、当該位置を測量して座標値のデータベース化を行う。

で収集した道路台帳附図や測量結果データと数値化公図を重ね合わせ、地籍調査のための基礎的データ整備を行う。

都市再生街区基本調査の作業工程



地球環境変動が水資源に与える影響評価に関する施策の推進

内示額 25百万円

1. 事業の目的

地球温暖化により日本付近の気候も大きな変動が生じると予測されていることから、将来の気候変動が日本の水資源に与える影響を評価するため、気候予測結果を用いて将来における河川流況等の変動を検討する。

2. 事業の内容

我が国の気候特性の異なる代表的な河川において、将来の気候予測値を流出モデルに適用することにより河川流況等の予測を行い、これを現在の流況等と比較することにより将来における変動を検討する。



水需給の安定性の確保のための施策の推進

内示額 18百万円

1. 事業の目的

全国的な水需給バランスは、これまでの水資源開発施設の建設等により逼迫した状況は脱しつつあるが、災害時における非常用水源や環境に係る用水等の新たな社会的ニーズへの対応に加えて気候変動に伴う利水安全度の低下に対応するため、将来の水利用の安定性の確保に向けた具体的手法を検討する。

2. 事業の内容

ダム等の水資源開発施設の建設等に頼ることなく将来の水需給の安定性を確保するため、国内外の事例を調査研究することにより既存施設の有効利用や利水者間の水融通等、社会全体として水が有効活用されるための水マネジメント手法を多角的な視野から検討する。

【水需要】

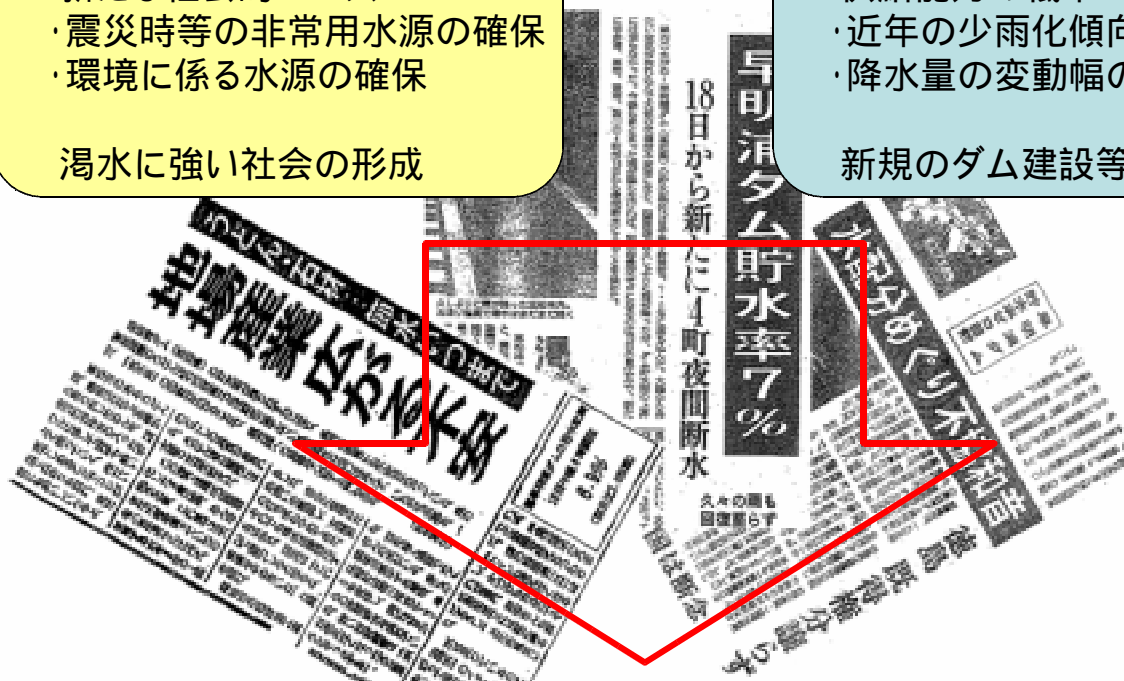
- 新たな社会的ニーズ
- ・震災時等の非常用水源の確保
- ・環境に係る水源の確保

渇水に強い社会の形成

【水供給】

- 供給能力の低下
- ・近年の少雨化傾向
- ・降水量の変動幅の拡大

新規のダム建設等は困難



【新規ダム建設に頼らない水資源対策の検討】

- 多角的な視野から最適な水マネジメント手法の検討
- ・既存施設の有効利用
- ・水融通